

第15回 2021年 10月～12月 美濃加茂市内企業 業況調査の結果について

調査項目 (自社業況・売上高・採算・仕入単価・従業員・資金繰り)

2021年12月に会員60事業所について業況調査を実施し、60事業所から回答を得ました。
(回答率100%)

ご協力いただきました皆様、誠にありがとうございました。今後も年4回実施していきますので、ご協力頂きますようよろしくお願いいたします。

【表1】2021年10月～12月期の動向

※DI(景気判断指数)とは、業況・売上高・採算・仕入単価・従業員・資金繰りの項目についての判断の状況を表す。ゼロを基準としてプラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示します。つまり、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりを意味する。

【業況DI】

業況	今期 2021年10月～12月	先行き 2022年1月～3月
サービス	▲ 20.0	▲ 10.0
運輸・自動車	0.0	▲ 30.0
観光・飲食	▲ 10.0	▲ 10.0
建設	▲ 20.0	▲ 20.0
工業	0.0	20.0
商業	▲ 30.0	▲ 40.0
全体	▲ 13.3	▲ 15.0

【仕入単価DI】

仕入単価	今期 2021年10月～12月	先行き 2022年1月～3月
サービス	▲ 50.0	▲ 50.0
運輸・自動車	▲ 60.0	▲ 80.0
観光・飲食	▲ 60.0	▲ 50.0
建設	▲ 90.0	▲ 80.0
工業	▲ 60.0	▲ 70.0
商業	▲ 50.0	▲ 50.0
全体	▲ 61.7	▲ 63.3

【売上DI】

売上	今期 2021年10月～12月	先行き 2022年1月～3月
サービス	▲ 20.0	▲ 30.0
運輸・自動車	0.0	▲ 40.0
観光・飲食	▲ 10.0	▲ 20.0
建設	▲ 20.0	▲ 20.0
工業	20.0	30.0
商業	▲ 40.0	▲ 50.0
全体	▲ 11.7	▲ 21.7

【従業員DI】

従業員	今期 2021年10月～12月	先行き 2022年1月～3月
サービス	20.0	10.0
運輸・自動車	10.0	10.0
観光・飲食	10.0	10.0
建設	80.0	80.0
工業	20.0	20.0
商業	10.0	20.0
全体	25.0	25.0

【採算DI】

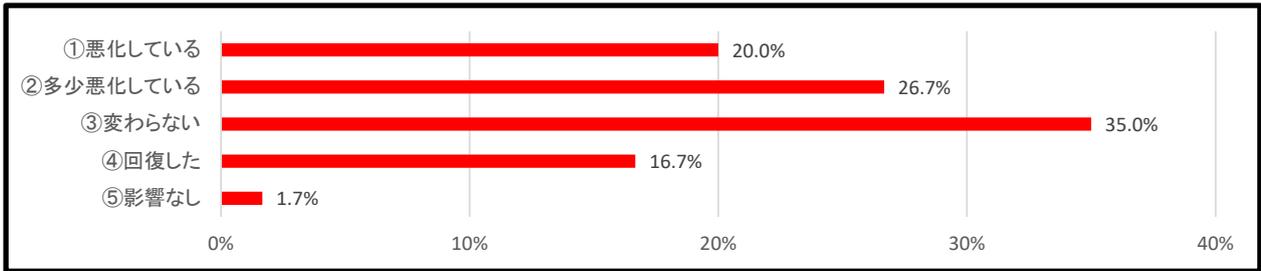
採算	今期 2021年10月～12月	先行き 2022年1月～3月
サービス	0.0	▲ 20.0
運輸・自動車	▲ 40.0	▲ 50.0
観光・飲食	▲ 10.0	▲ 10.0
建設	▲ 50.0	▲ 50.0
工業	▲ 10.0	10.0
商業	▲ 50.0	▲ 60.0
全体	▲ 26.7	▲ 30.0

【資金繰りDI】

資金繰り	今期 2021年10月～12月	先行き 2022年1月～3月
サービス	10.0	▲ 10.0
運輸・自動車	10.0	▲ 30.0
観光・飲食	▲ 40.0	▲ 30.0
建設	0.0	▲ 10.0
工業	▲ 10.0	▲ 30.0
商業	▲ 10.0	▲ 20.0
全体	▲ 6.7	▲ 21.7

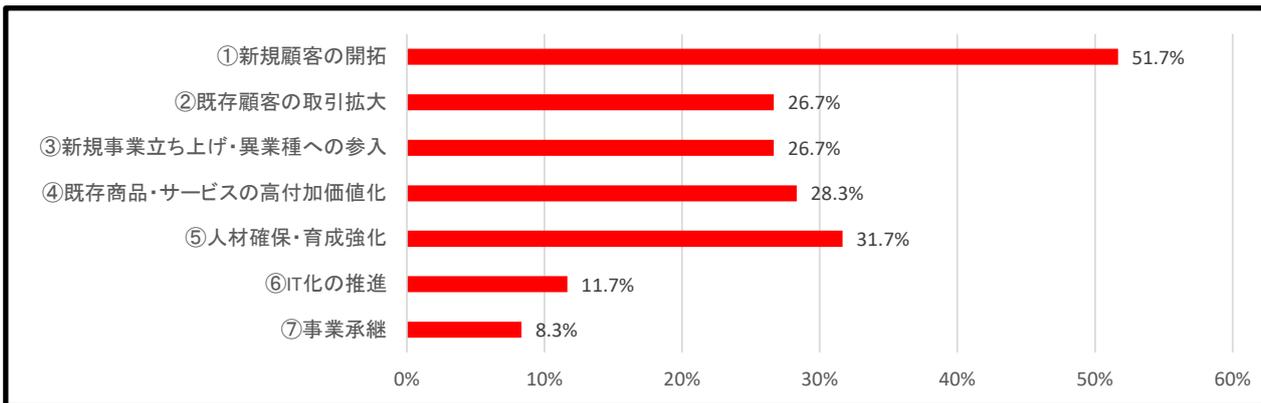
【表2】岐阜県の緊急事態宣言(令和3年8/27～9/12)後、現在の経営への影響について

岐阜県の緊急事態宣言後の新型コロナウイルスによる経営への影響についての問いに、「③変わらない」が35%と最も多いが、「①悪化している」20%、「②多少悪化している」が26.7%と続いており、建設業が「悪化している」と解答した割合が最も高い結果となりました。



【表3】アフターコロナを見据えて、今後重視することについて(複数回答可)

アフターコロナを見据えて今後重視することについて伺ったところ、「①新規顧客の開拓」が(51.7%)が最も高く、次に、「⑤人材確保・育成強化」(31.7%)、「④既存商品・サービスの高付加価値化」が(28.3%)と続く結果となりました。



【調査結果】

今回の調査期間は、岐阜県新型コロナウイルスによる時短営業要請が10月14日に解除となり、通常営業となった期間の調査です。特に、「商業」「建設業」が特に厳しい結果となりましたが、前回の調査と比較すると全業種が回復傾向となりました。

【表1】の業況・売上をみると、「運輸・自動車」「工業」を除く業種で落ち込みがみられた。製造業からは「受注が戻りつつあるが、材料不足により調達が非常に厳しい上に仕入れ価格が上昇する一方で効率・利益とも安定して出していくことが難しくなっている」、商業からは「個人消費が減少している」との意見もありました。

仕入れ価格は、全ての業種で価格が上昇傾向であると回答している。企業からは、「各種食料品や原油価格の高騰により利益を圧迫している」との意見がありました。

従業員については、特に建設業で従業員不足と回答している企業が多くみられた。製造業からは「最低賃金が上がり人件費が利益を圧迫している」との意見もありました。

採算や資金繰りについては、前回の調査結果と比べると回復していると回答している企業が多い結果となりました。

今回は、岐阜県の緊急事態宣言(2021年8/27～9/12)後の経営への影響について調査を行いました。

【表2】によると「変わらない」が35%で、次に「多少悪化している」が26.7%、「悪化している」20%と続く結果となった。特に、「建設業」が悪化していると回答した企業が多い結果となりました。

【表3】アフターコロナを見据えて、今後重視することについて伺ったところ、「新規顧客の開拓」が51.7%と最も多く、次に「人材確保・育成強化」(31.7%)、「既存商品・サービスの高付加価値化」(28.3%)と続いた。

景況感について伺ったところ、運輸・自動車業からは「タイヤが来春から値上げの動きがある」「半導体不足で新車の納期が不明である」「中古車の値段高騰、各種部品不足により売上が不安定である」、飲食業からは、「緊急事態宣言後多少は戻っているが、まだまだ厳しい状況が続いている」「燃料・食材の高騰が続いており心配である」、製造業からは「資材など材料費の値上げが予定されており、一部値上げを検討している」との意見があった。また、「体質を変化させて利益のある企業に育てていきたい」「新規顧客開拓を模索中である」「ふるさと納税用の特産品開発を考えている」「ふるさと納税を市が前向きに取り扱ってもらえるので助かっている」「先を見据えた投資をしていきたい」との前向きな意見がありました。